

価格変動要因の変遷と展望

目 次

はじめに-----	1
1. 過去 40 年間の価格推移を 3 つに分割	
①1980 年～2001 年－内需主体の長期低迷期 -----	1
②2001 年～2009 年－使用の多様化と価格乱高下-----	2
③2010 年～2019 年	
1) 中国の価格動向との関係 -----	3
2) 民間設備投資と連動か？ -----	4
2. 今後の展望－具体的牽引車ないまま低迷が継続する-----	5

2019 年 10 月 7 日（月）

(株)鉄リサイクリング・リサーチ

代表取締役 林 誠一

はじめに

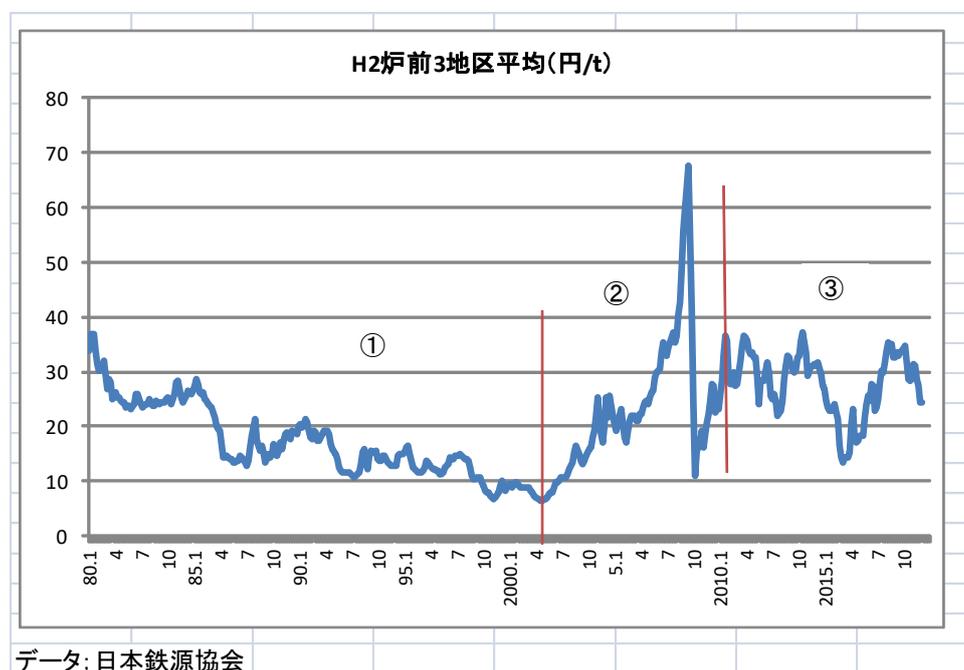
7月に底となるかと思われた鉄スクラップ価格は、上昇力が継続しないまま9月に入り再び低下の方向をみせた。9月9日のH2関東炉前（日本鉄源協会）は25,000円/tを切って24,167円/tとなり、11日の関東鉄源協会の入札結果も24,849円/t、さらに14日の電炉大手T社宇都宮購入価格は特級23,500円/tに低下し、9月5週のH2関東炉前は22,670円/tに低下した。動きの背景に国内需給の緩みや輸出配船の動き、米中貿易摩擦不安などが複雑に絡みあっていると考える。そこで過去40年間の価格変動を3区分に分けて分析し、今後を考えると、直近10年に3年周期が現れている点が注目される。

1. 過去40年間の価格推移を3つに分割

					単位 円/t	
①	1980年2月	36,900	～	2001年7月	6,400	内需主体の長期低迷期
②	2001年7月	6,400	～	2010年4月	36,680	使用多様化と価格乱高下
③	2010年4月	36,680	～	2019年9月	22,640	民間設備投資と連動か？

①1980年～2001年—内需主体の長期低迷期—

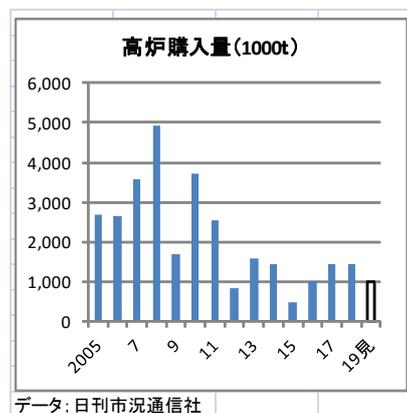
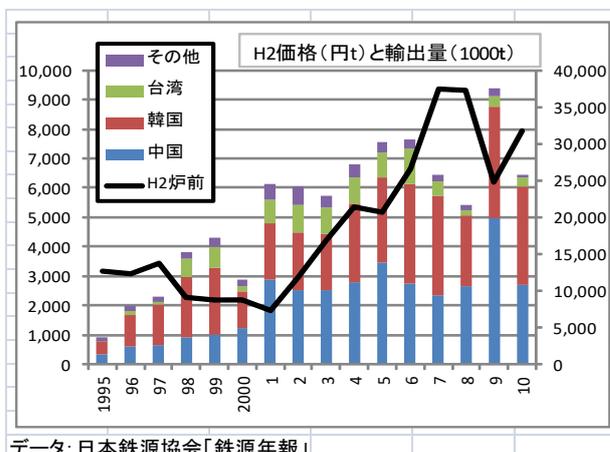
80年2月36,900円/tから2001年7月6,400円/tに至る21年間の長い下降トレンド局面である。90年初のバブル期では4月に21,400円/tまで回復したものの、以降はバブル崩壊後長い経済低迷期が続き98年9月には1万円/tを切って、2001年7月は6,400円/tまで落ち込んだ。この時、中間処理コストを割ったため逆有償となる事件が起きた。経済不振⇒電炉需要減⇒電炉生産減＝スクラップ消費減＝スクラップ価格低下の負のスパイラルで表せ、価格は電炉内需主体で変動した時期である。



②2001年～2009年—使用の多様化と価格乱高下

6,400円/tの低価格を引き上げたのは輸出だった。輸出は90年代初め年間100万t台だったが、後半には200万t～300万tで推移。2001年には前年を倍増させる615万tの当時最高量となった。向先は中国が牽引した。中国向け286.5万tは全体の47%を占め、次ぐ韓国は200万t弱、台湾80万t弱であり近隣3カ国が90%を占めた。以降、600万t台が維持され3カ国シェアは95%を超える主力輸出先となる。この結果、価格は国際需給に影響されやすくなる。08年7月67,550円/tにもおよぶ高騰は世界的な景気増勢のなか、内外需ともスクラップ需要が増した結果であろう。しかしその後リーマンショックによる暴落の影響を受け、わずか4ヵ月後の08年11月には11,040円/tにまで急落する同年内における歴史的な乱高下を体験した。08年度平均は、この乱高下を平均するため37,200円/tに留まる。

高騰には内需である高炉メーカーの購入増もある。急増する需要に対応するため、転炉のスクラップ配合を増加させる動きがあった。市中くず購入量は推定500万tと把握されており、価格高騰の背景に加わったと推察される。リターン屑を主体にした10%前後の転炉スクラップ配合比は15%に上昇した。



データ：日本鉄源協会「鉄源年報」

データ：日刊市況通信社

	円/t			←→	1000t			
	H2炉前	小棒価格	価格差		輸出	ウチ中国	韓国	台湾
2000	8,807	26,900	18,093	2,895	1,221	1,242	210	92.3
2001	7,389	27,227	19,838	6,151	2,865	1,921	792	90.7
2	12,024	32,594	20,570	6,030	2,511	1,966	923	89.6
3	16,807	40,571	23,764	5,720	2,542	1,913	870	93.1
4	21,341	59,579	38,238	6,809	2,789	2,657	930	93.6
5	20,760	59,292	38,532	7,576	3,461	2,874	875	95.2
6	26,630	60,098	33,468	7,654	2,756	3,378	1,185	95.6
7	37,374	70,438	33,064	6,447	2,326	3,399	496	96.5
8	37,213	97,577	60,364	5,437	2,661	2,380	217	96.7
9	24,793	58,154	33,361	9,398	4,981	3,775	342	96.8
10	31,766	60,744	28,978	6,464	2,710	3,333	298	98.1

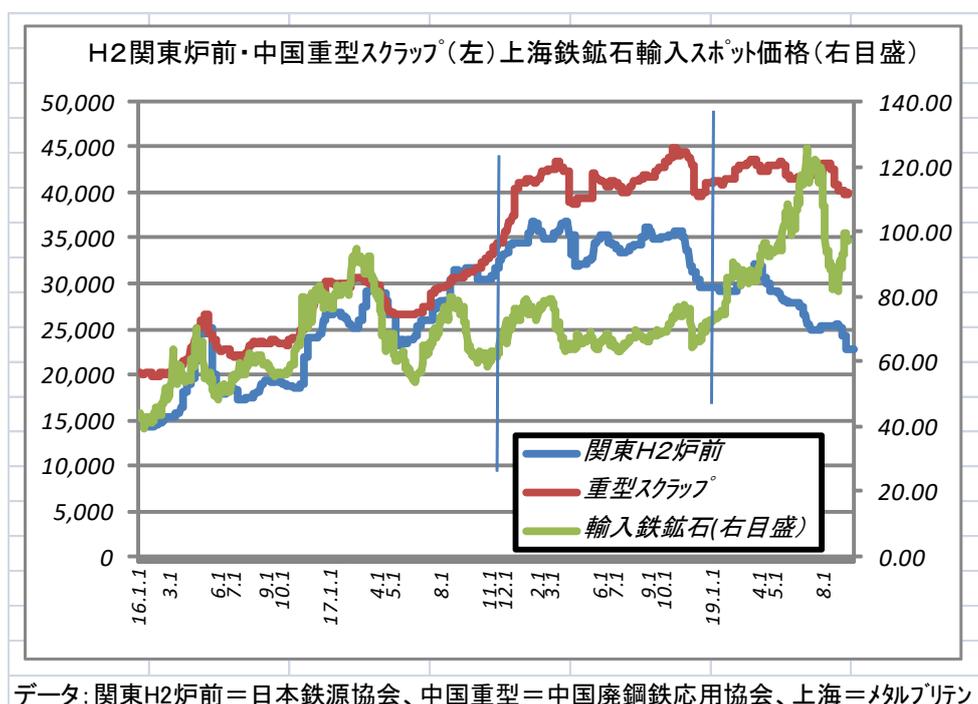
データ：日本鉄源協会「鉄源年報」

③ 2010年～2019年

2010年1月の25,800円/tから19年9月22,640円/tに至る直近約10年間である。途中の14年～18年間には中国の合金鋼棒鋼（合金鋼を添加したビレット）輸出やその後の「地条鋼」廃止による国内需給回復など中国を端にした影響が連続した。

1) 中国の価格動向との関係

中国の合金鋼棒鋼（合金鋼を添加したビレット）輸出は、14年夏ごろ内需不振策と輸出増値税還付制度の利用などから始まったが、15年には2,600万tとなるなど17年初まで継続し、鉄スクラップの世界流通と価格に影響を与えた。このビレットは高炉メーカーが主に製造していることから上海に入着する鉄鉱石価格も関係した。17年6月に「地条鋼」が廃止され、高炉メーカーは代替生産に向かう。かつ国内需給も回復したことにより、やがて合金鋼添加ビレットの輸出は沈静化する。この間の動きについて、日本の関東地区H2炉前価格（日本鉄源協会）、中国重型スクラップ価格（22地区平均中国廃鋼応用協会）、上海入着鉄鉱石スポット価格（メタルブリテン）の3つを同一座標軸に並べて分析すると17年9月頃（地条鋼廃止は17年6月末）まで3者は連動して変動した。しかし重型とH2は18年3月頃まで共に上昇したが、その後横這い。18年末に谷となるまで連動する。その後は重型堅調持続、H2は下降後一時上向いたあと再び低下。一方鉄鉱石価格は一方的に上昇して120ドル/tを超える高騰を見せたあと8月末81ドル/tまで下落し、9月上旬は100ドル/t手前となるなど18年末以降、異なる動きとなっている。鉄鉱石はブラジル・バーレの災害事故などがあつた。最近の中国の価格変動は未確認だが実需に基づくものでなく、先物取引の結果を反映しているとの情報があり、利用については注意が必要となつてきている。



2) 民間設備投資と連動か？

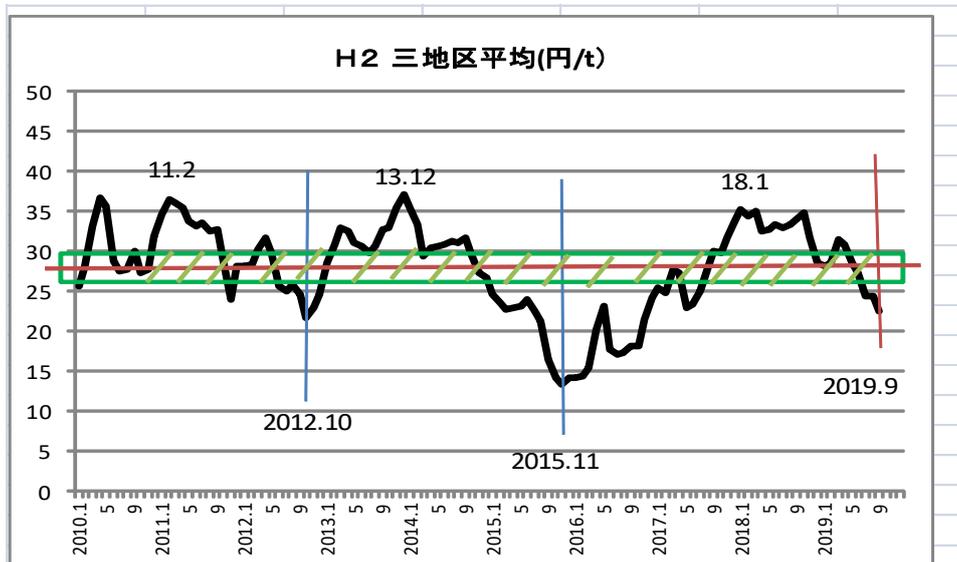
一方、2010年1月から19年9月まで117ヵ月（約10年）のH2炉前3地区平均価格の推移を見ると、3つの山と2つの谷が観察される。第1の山は11年2月36,500円/t、第2の山13年12月37,100円/t、第3は18.1月35,200円/tであり1の山から2の山に2年10ヵ月、2の山から3の山に4年1ヵ月を要した。この動きはわが国の実質国内生産のうち民間住宅投資よりも民間設備投資の変動周期とほぼ一致している。しばらく状況観察が必要だが、10年以降の価格の動きは中国や韓国などの外需ではなく、日本の経済指標のうち民間設備投資の動きをみていけばよいことになる。そして3年~4年周期で変動する前兆を現している。

なお、10年間の最高価格は13年12月の37,100円/t、最低は15年1月の13,400円/tであり、総平均値は28,000円/tだった。平均の±2000円を帰着ゾーンと考えるとこれを超えた時、低下に向かい、低下した時、ゾーン内に戻る変動パターンが描ける。



		単位1000円/t、%							
		第1		第2		第3		第1~第2	第2~第3
H2炉前	山	11.2	36.5	13.12	37.1	18.1	35.2	2年10月	4年1月
	谷	12.10	21.8	15.11	13.4	19.9⇒		3年1月	
民間設備	山	11.3期	8.1%	14.1期	11.5%	18.2期	6.6%	2年1期	4年1期
	谷	12.3期	-0.8	16.6期	-2.6	19.2期	0.4	4年	2年3期

データ：H2炉前価格＝日本鉄源協会、民間設備投資＝内閣府「実質国内生産」



データ：日本鉄源協会・月平均

2. 今後の展望—具体的なけん引力がないまま低迷が継続する

日本経済（実質経済成長率）は17年度1.9%増から18年度は外需不振を内需がカバーしたものの0.7%増に減速した。19年度については米中貿易摩擦の長期化懸念から、内需にも陰りが見え始め18年度横這いか微減、20年度はさらに深刻さが増すとの見方が大方となっている。このように経済は17年度を頭に低下局面にあり、従って民間設備投資の動きも冴えない。19年4-6月の前年同期比0.4%増（2次速報は0.2%増）の先行きがポイントとなるが、7-9月を回復すると見た機関の概ねは10月増税前の駆け込み需要を予想したものであり、その後は元の減速傾向に戻る。20年1-3月に一旦回復するとする機関もあるが、1年を経過した21年1-3月に至っても牽引力が見当たらないまま減速傾向となっている。

今後も前述の周期によってスクラップ価格が周期的に変動して行くと考え、19年9月第1週の23,960円/tは週を経るごとに低下し、第5週には21,860円/t台となったが、民間設備投資の動きからすればさらに下降となる。おそらく20年1-3月に一時盛り上がりを見せるものの当分全体的に冴えない状況が継続すると予想される。ちょうど13年12月を山に15年11月に底となったあと18年1月にやっとピークとなった過去の事例と似た動きとなるのではないか？



	前期比 大和総研	前期比 日経センター	前期比 みずほ総研
18.1-3	4		
4-6	10.6	3	3.0
7-9	-10	-2.8	-2.8
10-12	11.4	3	3.0
19.1-3	1.7	-0.2	-0.2
4-6	6.1	0.2	0.2
7-9	-1	0.6	0.1
10-12	-1.4	0.4	-0.2
20.1-3	1.4	0.3	0.5
4-6	1	0.2	0.2
7-9	1	0.3	0.4
10-12	0.7	0.3	-0.2
21.1-3	0.3	0.2	0.2

発表：各機関とも19.9.9

調査レポート NO 54

価格変動要因の変遷と展望

発行 2019年10月7日（月）

住所 〒300-1622 茨城県北相馬郡利根町布川 253-271

発行者 櫛鉄リサイクリング・リサーチ 代表取締役 林 誠一

<http://srr.air-nifty.com/home/> e-mail s.r.r@cpost.plala.or.jp